

第 61 回 自治体学校 in 静岡への参加報告書

日本共産党土浦市議団 久松 猛

表記の研修会が 2019 年 7 月 27 日から 29 日まで開催され、これに参加したので報告します。

この自治体学校は毎年地方議員や自治体関係者など 1000 人規模で都道府県持ち回りで開催されています。今年は静岡市民文化会館、グランシップ、清水文化会館マリナートを会場に開催されました。今回の自治体学校の日程は以下の通りです。

第 1 日目は静岡市民文化会館を会場に 13 時から全体会として開催され、特別報告①「水道事業は公営でいいじゃないか」浜松市の水津民営化を考える市民ネットワーク事務局長 池谷たか子氏、②「沖縄の県民投票が示したもの、問いかけるもの」元辺野古県民投票の会副代表 安里長従氏、③「日本一小さい村から自治を発信する」高知県大川村村長 和田知士氏の 3 人から報告が行われました。続いて、記念講演として京都橘大学教授、自治体問題研究所理事長の岡田知弘氏により「憲法と自治の力が地域の未来を切り開く」と題して行われました。次回の開催地広島県を代表して地元代表からのあいさつが行われ、17 時に閉会。2 日目はグランシップという会場に移り、午前 9 時半から午後 4 時まで「全世代型社会保障と介護保険の課題をはじめ 10 の分科会、「自治体財政の仕組みと課題」及び「議会力・議員力の向上へ・・・住民に役立つ議会を作る」の二つの講座が行われました。また、ナイター企画として「まち研交流会～地域から自治の力をはぐくもう」というテーマをはじめとして「リニア新幹線、深刻な水問題と事前環境への影響」など 5 つのテーマで交流会が行われました。3 日目は、会場を清水文化会館マリナートに移し、午前 9 時半から元牧之原市長による「対話による協働のまちづくりを語る」と題して特別講演が行われ、午前 11 時 45 分に閉会しました。私は二泊三日での参加でしたが、以下、一日目の岡田知弘氏による記念講演と二日目第 3 分科会「国民健康保険の都道府県化と自治体の取り組み」に参加したので、その概要について報告します。

まず岡田知弘教授の講演についてです。要旨を箇条書き的にまとめると以下のようになります。

○地域経済、日本経済を支え創造する主体（中小企業、農家、協同組合、自治体）地域内齊藤視力と地域内経済循環形成の重要性。

○従来祖先を引き継ぐ「構造改革」・T P P 路線は地域経済を破壊するだけ。国民・住民の消費購買力を

拡大し、生活向上に直結する改革こそ必要。

○一部の多国籍企業の利益を優先する「グローバル国家」型の政策ではなく、地域経済の担い手である中小企業や農林漁業、協同組合を重視した政策に転換すべき。

○福祉国家型地方自治制は憲法に基づき、国民主権＝住民自治を前提に、政府と対等の団体自治の確立を行財政面で保障すべき。最大のミッションは「住民福祉の向上」

次に私が参加した「国民健康保険制度の都道府県単位化と自治体の取り組み」分科会での概要は以下の通りです。まず、神奈川自治労連の神田敏史氏が基調講演。要旨は以下の通りです。①社会保障制度としての国民健康保険制度の今 ②国民健康保険制度の構造的問題の解決としての 2018 年度改革 ③ 2018 年度制度改革で「財政上の構造的問題」は解決したか。 ④今後お国民皆保険制度に対して自治体は何をすべきなのか。⑤将来的に目指すもの、社会保障は国の責任において行うもの

などを柱とする公演が行われ、続いて全国商工団体連合会の武村氏から、「全商連国保提言の概要と特徴」と題しての報告、静岡県地方自治研究所国保研究会の酒井氏から「静岡県内の国民健康保険の都道府県化 1 年の状況と当面する課題、標準保険料率による国保大幅値上げを許さないために」と題する報告が相次いで行われました。その後、午後 4 時までの 1 時間ほどを使って参加者からの質疑応答、討論が活発に行われました。